

2015 年 7 月 9 日

特別勘定運用部

《日経平均の急落について》

【サマリー】

- ギリシャ支援問題の先行き不透明感、中国の株価下落や円高の進行を背景に、今週に入り国内株式は大幅下落しました。
- 昨日の東京市場は、日経平均株価が 638 円安、本日の前場も 135 円安と 2 日間で▲3.8% 下落。日経平均株価は、3 月末と概ね同水準の 19,602 円（7/9 11:30）となっております。
- 当面は不安定な相場が継続すると見ていますが、大きなベア（下落）相場入りは想定しておりません。ギリシャ問題の政治的進展、中国株の下げ止まりを睨みつつ、株式市場は次第に落ち着きを取り戻すと考えております。

【足下の金融市場動向】

- 昨日の東京市場では日経平均株価が 2 万円を割り込み、今年最大の下げ幅となる 638 円 95 銭安の 19,737 円 64 銭。本日も日経平均株価が一時 580 円安と投資家の投げ売りが続きましたが、その後買い戻しも入り、135 円安、19602 円 21 銭となっています（7/9 11:30）。
- 中国株は、3 月以降の急上昇後、6 月下旬より下落基調となっていました。昨日も多く銘柄が売買停止となる中、上海総合指数が一時 8% を超える下落となりました。この中国株下落の影響に加え、リスク回避の円買いによる円高の進行も日経平均株価の下落に拍車をかけた格好です。中国株については、利下げの実施や政府が主要株主などに株式の買い支えを要請していることなどが明らかになっていますが、現在は効果が現れていない状況です。
- また、先日国民投票が行われ緊縮財政政策への反対が多数を占めたギリシャについては、支援交渉が再開したものの、ギリシャ政府と債権団の隔たりは大きく、容易に妥協点が見出せません。支援問題の不透明感がグローバルに投資家心理を悪化させました。

【今後の金融市場見通し】

- 当面の株式市場は、中国株の下げ止まりやギリシャ支援問題の収束が見えるまで、短期的には調整局面が続く可能性があると考えています。
- 中国からの観光客が日本のインバウンド消費を支えていることを考えると、日本の株式市場への悪影響も懸念されます。また、現在与党・内閣支持率が低下してきています。アベノミクスへの期待、政治的安心感が日本株の上昇トレンドを支えた一つの材料であったので、支持率低下は株価の戻りを抑える要因となる点も懸念されます。
- 一方で、中国は更なる金融緩和、株価対策を講じることが予想されます。ギリシャ支援問題も、経済混乱を背景に最終的には政治的進展が見られると想定しており、これまでの株高基調が大きく転換する材料ではないと考えております。株式市場は次第に落ち着きを取り戻すとしています。

【市場データ】

	2015年3月末	2015年6月末	2015年7月8日	対3月末	対6月末
日経平均株価(円)	19,206.99	20,235.73	19,602.21*	+2.1%	▲ 3.1%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,630.40	1,563.44*	+1.3%	▲ 4.1%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,619.51	17,515.42	▲ 1.5%	▲ 0.6%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,063.11	2,046.68	▲ 1.0%	▲ 0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,986.87	4,909.76	+0.2%	▲ 1.5%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	354.87	345.36	▲ 8.6%	▲ 2.7%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,277.22	3,518.11*	▲ 6.1%	▲ 17.7%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	27,957.49	27,780.83	27,687.72	▲ 1.0%	▲ 0.3%

円/ドル(円)	120.13	122.50	121.10*	+0.8%	▲ 1.1%
円/ユーロ(円)	128.91	136.54	134.08*	+4.0%	▲ 1.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1147	1.1072*	+3.2%	▲ 0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.47	52.15*	+9.6%	▲ 12.3%

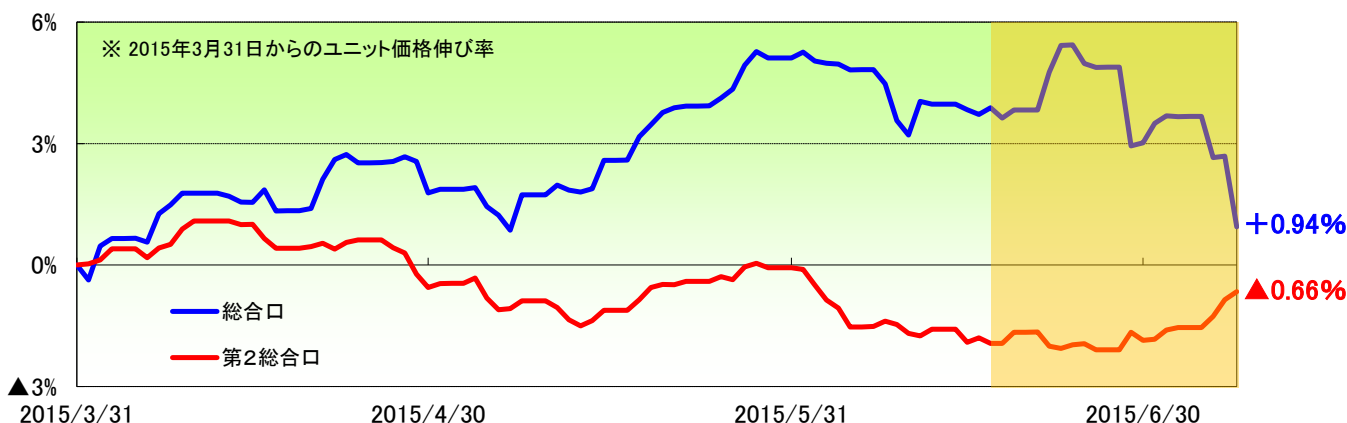
※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.47	0.44*	+0.03	▲ 0.03
米国10年国債(%)	1.92	2.35	2.19	+0.27	▲ 0.16
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.76	0.67	+0.49	▲ 0.09
イタリア10年国債(%)	1.24	2.33	2.22	+0.98	▲ 0.12
スペイン10年国債(%)	1.21	2.30	2.22	+1.01	▲ 0.08

*日本時間で取引が開始されている市場は、7月9日の日本時間午前11時30分頃の値を記載しています。

【ご参考：特別勘定各口のユニット価格伸び率】

	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 7月8日	変化率 (対3月末)	変化率 (対6月末)
総合口	24,650	25,395	24,882	+0.94%	▲2.02%
第2総合口	11,131	10,924	11,058	▲0.66%	+1.23%
円貨建公社債口	14,543	14,522	14,555	+0.08%	+0.23%
円貨建株式口1型	16,556	17,688	17,141	+3.53%	▲3.09%
円貨建株式口2型	16,887	18,014	17,420	+3.16%	▲3.30%
外貨建公社債口	28,291	28,355	28,111	▲0.64%	▲0.86%
外貨建公社債口為替ヘッジ型	11,817	11,367	11,446	▲3.14%	+0.69%
外貨建株式口	31,722	32,703	31,788	+0.21%	▲2.80%
外貨建株式口新興国型	19,284	19,886	18,299	▲5.11%	▲7.98%



※ 第2総合口は、6月16日よりリスク性資産についてダウンサイドリスク抑制戦略を実施しています(上図網掛け表示)。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)